



## 平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月8日

上場会社名

ワタベウェディング株式会社

上場取引所

東・大

コード番号

4696

本社所在都道府県

京都府

(URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡部 隆夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 上田 勝己

TEL (075) 352-4111

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

配当支払開始日 平成18年12月4日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

### 1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

#### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,151	( 8.9)	556	( 149.4)	900	( 85.5)
17年9月中間期	10,243	( 23.8)	223	( 17.1)	485	( 11.7)
18年3月期	21,202		608		880	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	653	( 97.4)	66	22
17年9月中間期	330	( 25.4)	33	78
18年3月期	595		59	51

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 9,862,926株 17年9月中間期 9,797,704株 18年3月期 9,812,328株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

#### (2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	19,310	11,824	61.2	1,197	78
17年9月中間期	17,581	11,116	63.2	1,134	06
18年3月期	18,499	11,273	60.9	1,143	05

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 9,871,803株 17年9月中間期 9,802,703株 18年3月期 9,852,203株

期末自己株式数 18年9月中間期 97株 17年9月中間期 97株 18年3月期 97株

### 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	23,500	1,450	930

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円21銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	12.00	12.00	24.00
19年3月期(実績)	13.00	-	26.00
19年3月期(予想)	-	13.00	

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については添付資料5ページの「3. 経営成績及び財政状態(1)経営成績」をご参照下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		2,122,230		2,195,871		2,330,748	
2. 売掛金		713,951		927,668		773,357	
3. たな卸資産		264,708		308,615		287,260	
4. 未収入金		229,547		144,757		155,324	
5. 繰延税金資産		194,167		149,267		206,428	
6. その他		645,578		855,458		611,117	
7. 貸倒引当金		11,267		41,176		15,537	
流動資産合計		4,158,916	23.7	4,540,462	23.5	4,348,700	23.5
・固定資産							
1. 有形固定資産	* 2						
(1) 貸衣裳		215,860		119,627		167,833	
(2) 建物	* 1	4,847,351		5,188,691		4,945,214	
(3) 器具備品		772,491		778,819		746,492	
(4) 土地	* 1、3	1,730,326		1,730,326		1,730,326	
(5) その他		143,507		164,176		475,467	
有形固定資産合計		7,709,537		7,981,641		8,065,333	
2. 無形固定資産		159,394		549,543		485,110	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,529,968		1,242,617		1,267,544	
(2) 出資金		641,763		857,594		857,619	
(3) 長期貸付金		-		978,202		333,331	
(4) 差入保証金		2,292,471		2,354,710		2,395,999	
(5) 繰延税金資産		298,010		306,549		376,885	
(6) 再評価に係る繰延税金資産	* 3	364,431		364,431		364,431	
(7) その他		882,113		552,845		470,774	
(8) 貸倒引当金		455,276		418,437		466,145	
投資その他の資産合計		5,553,482		6,238,515		5,600,441	
固定資産合計		13,422,414	76.3	14,769,700	76.5	14,150,885	76.5
資産合計		17,581,330	100.0	19,310,162	100.0	18,499,585	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
・流動負債							
1. 買掛金		1,339,718		1,441,327		1,274,362	
2. 短期借入金		-		500,000		-	
3. 1年内返済予定長期借入金	* 1	861,000		740,000		797,500	
4. 未払金		469,070		435,053		425,670	
5. 未払法人税等		94,310		21,857		126,142	
6. 前受金		1,924,388		2,051,181		1,732,148	
7. 賞与引当金		207,200		157,000		184,000	
8. その他		125,633		122,231		144,606	
流動負債合計		5,021,321	28.6	5,468,651	28.3	4,684,431	25.3
・固定負債							
1. 長期借入金	* 1	948,000		1,692,500		2,042,500	
2. 退職給付引当金		42,376		17,817		41,769	
3. その他		452,760		306,909		457,324	
固定負債合計		1,443,136	8.2	2,017,226	10.5	2,541,593	13.8
負債合計		6,464,458	36.8	7,485,878	38.8	7,226,025	39.1
<b>(資本の部)</b>							
・資本金		4,105,117	23.3	-	-	4,137,722	22.4
・資本剰余金							
1. 資本準備金		3,966,917		-		3,999,522	
資本剰余金合計		3,966,917	22.6	-	-	3,999,522	21.6
・利益剰余金							
1. 任意積立金		2,473,921		-		2,473,921	
2. 中間(当期)未処分利益		925,002		-		1,089,645	
利益剰余金合計		3,398,923	19.3	-	-	3,563,566	19.2
・土地再評価差額金	* 3	524,424	3.0	-	-	524,424	2.8
・その他有価証券評価差額金		170,595	1.0	-	-	97,431	0.5
・自己株式		257	0.0	-	-	257	0.0
資本合計		11,116,872	63.2	-	-	11,273,560	60.9
負債資本合計		17,581,330	100.0	-	-	18,499,585	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-	-	4,150,597	21.5	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		4,012,397		-	
資本剰余金合計		-	-	4,012,397	20.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
配当平均積立金		-		750,000		-	
特別償却積立金		-		8,681		-	
別途積立金		-		1,910,000		-	
繰越利益剰余金		-		1,417,758		-	
利益剰余金合計		-	-	4,086,440	21.1	-	-
4. 自己株式		-	-	257	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	12,249,177	63.4	-	-
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	83,004	0.4	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	16,525	0.1	-	-
3. 土地再評価差額金		-	-	524,424	2.7	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	424,893	2.2	-	-
純資産合計		-	-	11,824,283	61.2	-	-
負債純資産合計		-	-	19,310,162	100.0	-	-

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
・売上高			10,243,146	100.0		11,151,736	100.0		21,202,484	100.0
・売上原価			5,041,632	49.2		5,755,531	51.6		10,708,623	50.5
売上総利益			5,201,513	50.8		5,396,205	48.4		10,493,860	49.5
・販売費及び一般管理 費			4,978,464	48.6		4,839,862	43.4		9,885,370	46.6
営業利益			223,049	2.2		556,342	5.0		608,490	2.9
・営業外収益	* 1		292,142	2.8		373,617	3.4		319,704	1.5
・営業外費用	* 2		29,896	0.3		29,686	0.3		47,399	0.2
経常利益			485,296	4.7		900,273	8.1		880,794	4.2
・特別利益	* 3		87,227	0.9		28,904	0.3		204,408	0.9
・特別損失	* 4		52,045	0.5		20,441	0.2		112,523	0.5
税引前中間(当 期)純利益			520,478	5.1		908,737	8.2		972,679	4.6
法人税、住民税及 び事業税		200,175				129,598			403,830	
法人税等調整額		10,611	189,563	1.9	126,038	255,636	2.3	27,045	376,785	1.8
中間(当期)純利 益			330,914	3.2		653,100	5.9		595,893	2.8
前期繰越利益			594,087			-			594,087	
合併による未処分 利益受入額			-			-			17,296	
中間配当額			-			-			117,632	
中間(当期)未処 分利益			925,002			-			1,089,645	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
			配当平均積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,137,722	3,999,522	750,000	13,921	1,710,000	1,089,645	3,563,566	257	11,700,552
中間会計期間中の変動額									
新株の発行(千円)	12,875	12,875					-		25,750
特別償却積立金の取崩し(注) (千円)				5,239		5,239	-		-
別途積立金の積立て(注)(千円)					200,000	200,000	-		-
剰余金の配当(注)(千円)						118,226	118,226		118,226
役員賞与(注)(千円)						12,000	12,000		12,000
中間純利益(千円)						653,100	653,100		653,100
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	12,875	12,875	-	5,239	200,000	328,113	522,874	-	548,624
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,150,597	4,012,397	750,000	8,681	1,910,000	1,417,758	4,086,440	257	12,249,177

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	97,431	-	524,424	426,992	11,273,560
中間会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)					25,750
特別償却積立金の取崩し(注) (千円)					-
別途積立金の積立て(注)(千円)					-
剰余金の配当(注)(千円)					118,226
役員賞与(注)(千円)					12,000
中間純利益(千円)					653,100
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	14,426	16,525	-	2,098	2,098
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,426	16,525	-	2,098	550,723
平成18年9月30日 残高 (千円)	83,004	16,525	524,424	424,893	11,824,283

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 国内資産 貸衣裳.....定額法 建物.....定率法 器具備品.....定額法 その他.....定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については 定額法を採用しておりま す。 国外資産.....定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 貸衣裳 2年 建物 5~47年 器具備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 .....定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいて おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 .....均等償却</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5.リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,807,758千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表) 「長期貸付金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「長期貸付金」の金額は417,394千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>* 1 . 担保に供している資産</p> <p>土地 636,872千円</p> <p>建物 83,595千円</p> <p>計 720,467千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 687,000千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	<p>* 1 . 担保に供している資産</p> <p>土地 636,872千円</p> <p>建物 77,111千円</p> <p>計 713,983千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 1,640,000千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	<p>* 1 . 担保に供している資産</p> <p>土地 636,872千円</p> <p>建物 80,194千円</p> <p>計 717,066千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 1,400,000千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>
<p>* 2 . 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,961,041千円</p>	<p>* 2 . 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,702,928千円</p>	<p>* 2 . 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,369,576千円</p>
<p>* 3 . 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p>	<p>* 3 . 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p>	<p>* 3 . 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p>
<p>4 . 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ワタベ・オーストラリア P T Y . L T D . 2,365千円</p> <p>華徳培婚紗(上海)有限公司 143,325千円</p> <p>計 145,690千円</p>	<p>4 . 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>華徳培婚紗(上海)有限公司 137,176千円</p> <p>計 137,176千円</p>	<p>4 . 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>華徳培婚紗(上海)有限公司 136,640千円</p> <p>計 136,640千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>* 1 . 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 8,532千円</p> <p>受取配当金 253,004千円</p> <p>為替差益 10,992千円</p>	<p>* 1 . 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 18,452千円</p> <p>受取配当金 310,606千円</p> <p>為替差益 19,606千円</p>	<p>* 1 . 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 20,986千円</p> <p>受取配当金 253,829千円</p>
<p>* 2 . 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 11,070千円</p>	<p>* 2 . 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 17,158千円</p> <p>賃貸費用 4,946千円</p>	<p>* 2 . 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 19,418千円</p> <p>賃貸費用 10,271千円</p>
<p>* 3 . 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 80,150千円</p>	<p>* 3 . 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 27,897千円</p>	<p>* 3 . 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 197,330千円</p>
<p>* 4 . 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 46,044千円</p>	<p>* 4 . 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 20,441千円</p>	<p>* 4 . 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 48,364千円</p> <p>関係会社株式・出資金評価損 42,666千円</p>
<p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 390,248千円</p> <p>無形固定資産 18,083千円</p>	<p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 411,027千円</p> <p>無形固定資産 21,084千円</p>	<p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 812,212千円</p> <p>無形固定資産 38,226千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	97	-	-	97
合計	97	-	-	97

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。